



令和3年10月20日
中部地方整備局
清水港湾事務所

農産物の市場拡大に向けて、「清水港」を高品質な農産物の輸出拠点に！

～ 「清水港からの農産物・食品の輸出促進に向けた官民連絡会議」の設置 ～

10月25日、「清水港からの農産物・食品の輸出促進に向けた官民連絡会議」を設置し、第1回会議を開催します。今回の会議では、これまでの清水港からの農産物輸出の現状等を踏まえ、更なる輸出の促進を図るための課題の抽出や対応策の検討を行います。

本年8月に、国土交通省・農林水産省は、静岡県が策定した「産地・港湾連携型農林水産物・食品輸出促進計画」を全国第1号として認定し、清水港を拠点とした農産物の輸出促進に向けて、コールドチェーンの確保のための施設整備を支援することとしています。

清水港湾事務所では、静岡県と連携し、このような施設の利活用も含め、清水港からの農産物の輸出促進に向けた課題や対応策の検討、情報の共有等を図る実務的な場として、静岡県・山梨県・長野県の生産者・港湾関連事業者・行政機関等が参画する連絡会議を設置し、官民一体で清水港の農産物輸出拠点化に取り組んで参ります。

記

1. 開催概要

名称 清水港からの農産物・食品の輸出促進に向けた官民連絡会議（第1回）
日時 令和3年10月25日（月） 14時00分～16時00分
場所 中部地方整備局清水港湾事務所（web会議システム併用による開催）

2. 主な議題

- ・清水港からの農産物・食品輸出の現状
- ・これまでの清水港における農産物輸出促進に向けた取組
- ・清水港からの農産物・食品の輸出促進を図るための課題・検討事項

3. その他

- ・会議は非公開としますが、報道関係者のみ冒頭挨拶（議事開始前）まで傍聴可能です。取材を希望される場合は、別紙「取材登録」をご参照いただき、10月22日（金）17時までにメールにてお申し込みください。
- ・会議終了後に、報道関係者向けの事後レクを行います。

4. 添付資料

国土交通省・農林水産省が連携した農林水産物・食品輸出施策の全体像

5. 配布先

中部地方整備局記者クラブ、中部専門記者会、静岡県政記者クラブ、静岡市政記者室、港湾空港タイムス、港湾新聞社、日本海事新聞社、海事プレス、マリタイムデーリーニュース

6. 問合せ先

国土交通省 中部地方整備局 清水港湾事務所
企画調整課 木全（きまた） 平野（ひらの） Tel 054-352-4148

メール送信先: pa.cbr-shimizukikaku@mlit.go.jp
(国土交通省中部地方整備局 清水港湾事務所 企画調整課 宛)

取材登録

※取材をご希望の場合は、事前に以下の記載事項を電子メールにて送付いただくようお願いいたします。

※登録後、web 会議傍聴用の URL 等をメールにて送付いたします。

【記載事項】

1. 報道機関名

2. 取材者(複数名の場合は代表者)
 - ①ご氏名
 - ②ご役職

3. 連絡先
 - ①電話番号
 - ②当日に連絡可能な携帯電話番号(3. ①と同じ場合は不要)

申込締切: 令和3年10月22日(金) 17:00



産地とつながる、世界とつながる

“産直港湾”で 農林水産物・食品の輸出を支援します

産直港湾は、輸出産地と海外とを直航サービスでつなぐ港湾です。

1 生産関係者・卸売事業者の皆様へ

農林水産物・食品の輸出促進を図る協議会等へご参画いただくことで産地と港湾の連携が強化され、新たな輸出のチャンスにつながります。

2 物流・港湾事業者の皆様へ

温度・衛生管理が可能な輸出用積み合わせ施設の整備を支援します。

3 港湾管理者の皆様へ

小口貨物等の積替を円滑化する施設やリーファーコンテナの電源供給施設、水産物の品質を保持する屋根付き岸壁等の整備を支援します。

4 新しく輸出に取り組む事業者の皆様へ

高機能コンテナやRORO船を活用した実証事業など、農林水産物・食品の輸出促進に資するトライアル輸送を支援します。

「食料・農業・農村基本計画」（令和2年3月）等において設定された、2025年までに2兆円、2030年までに5兆円という輸出額目標に向け、政府一丸となった取り組みを進めています。

詳細は、国土交通省HPをご確認ください。

https://www.mlit.go.jp/kowan/sanchoku_kowan_r3.html



国土交通省 産直港湾



お問合せ先

資料全体について

03-5253-8670

国土交通省 港湾局 計画課 企画室

農林水産物・食品輸出全般について

03-6744-7172

農林水産省 食料産業局
海外市場開拓・食文化課 輸出プロジェクト(GFP)室